

2019年4月調査分（19年1～3月期動向）

◇概況◇

県内景気は、①企業業績が、小売りや建設など内需関連の非製造業を中心に高水準を維持していること、②雇用・所得環境の改善から、個人消費の底堅い動きが続いていること、③交通インフラ整備やホテル・物流施設・マンション建設など官民プロジェクトが豊富で、県内の工事量が高水準にあることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①企業業績が、首都圏の建設プロジェクト活況などから当面は高水準持続が見込まれること、②雇用・所得環境の改善から、個人消費が引き続き堅調に推移するとみられることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、人手不足や人件費・物流費上昇など事業環境の変化が続くなか、海外経済の動向と政策に関する不確実性にも留意する必要がある。

千葉県経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（4月実施）によると、1～3月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は▲0.9となり、10～12月期比▲8.9と2期ぶりに悪化した。水準も4期ぶりに「悪化」超に転じたが、1～3月期としては、2002年の調査開始以来、過去3番目の高い水準を維持している。

県内の個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くなか、天候安定なども寄与して、底堅く推移している。食料品で値上げの動きが相次ぐなど、日用品、汎用品に対する価格志向は根強いが、イベント・レジャー関連や高額品などでは好調な動きが続いている。観光では、コト消費の堅調な動きが続くなか、35周年を迎えたTDRにおいて、周年イベント効果から18年度の入園者数が過去最高を更新した。百貨店では、高額品販売が堅調さを維持するなか、バレンタインデーなど季節商材の売上が前年を上回った。インバウンドは、国内全体で自然災害の影響からの回復が続くなか、ホテルなどでは、都内や県内エリア間の獲得競争が激化し、地区により好不調にばらつきがみられている。

1～3月の県内住宅着工戸数は11,541戸となり、前年同期比4.9%増加した。「分譲」（同33.2%増）、「持家」（同5.2%増）は増加したが、「貸家」（同▲19.0%減）は減少した。「分譲」で大型マンションの着工があったほか、「持家」では、一部で消費増税前の駆け込みの動きもみられた。

18年度の県内公共工事請負額は、3,767億円で、外環道工事反動減などから前年度比▲7.9%減少した。県（同12.9%増）は増加したが、独立行政法人等（同▲34.0%減）、国（同▲13.6%減）、市町村（同▲7.6%減）は減少した。

18年度の設備投資実績（全産業、4月調査）は、期初計画比▲3.3%下方修正されたが、17年度実績額を+3.5%上回った。また、19年度の期初計画は、18年度実績を+13.1%上回っている。

千葉県鉱工業生産指数（季調値）は、12月：97.9⇒1月：96.9⇒2月：99.1と一進一退の動きが続いている。

千葉県有効求人倍率（季調値）は、1月：1.28倍⇒2月：1.27倍⇒3月：1.31倍と引き続きバブル期並みの高水準で推移している。

消費関連

県内の個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くなか、天候安定なども寄与して、底堅く推移している。食料品で値上げの動きが相次ぎ、日用品、汎用品に対する価格志向は根強いが、イベント関連や高額品などでは好調な動きが続いている。

百貨店では、暖冬で衣料品が伸び悩んだが、おせちや節分、バレンタインデーなど季節商材の売上が前年を上回った。高額品では、絵画、時計、宝飾品、ブランドバッグなどで好調な動きが続いている。外食産業では、天候の安定で来店客数が増加している。スーパーやコンビニエンスストアでは、中食需要の拡大で総菜などが好調である。もっとも、物流費の高騰などを背景に食料品メーカーを中心に値上げの動きが続いている中で、依然として日用品や汎用品に対する消費者の節約志向は根強い。

観光では、コト消費の堅調な動きが続くなか、35周年を迎えたTDRにおいて、周年イベント効果から18年度の入園者数が過去最高を更新した。南房総地区のレジャー施設では、西日本エリアへのテレビCMの効果で関西方面からの来園者が増加している。

訪日外客数は、自然災害による9月以降の落ち込みが沈静化し、成田空港の利用者数は回復基調が続いているが、客室の供給増が続くホテルでは、対都内や県内エリア間の獲得競争が激化し、地区によっては客室稼働率が伸び悩んでいる。免税品販売では、中国による転売規制の影響はみられず、化粧品などを中心に堅調な動きが続いている。

5月1日、「令和」の時代がスタートする。祝賀ムードの高まりと消費意欲の拡大期待から、消費関連業種では、記念商品の発売や記念セールの実施などに取り組んでいる。10連休となるゴールデンウィークの効果は、プラス（ホテルなど：観光需要の拡大）とマイナス（百貨店など：遠出による来店客数の減少）とで見方が分かれている。

10月に予定されている消費増税前の駆け込みの動きをみると、前回（14年4月、5→8%）に比べて増税幅が小さいうえ、住宅や自動車などで政府の反動減対策が手厚いこともあって、今のところ、耐久財消費の駆け込みの動きはみられていない。もっとも小売業界では、増税後の可処分所得の減少に伴う消費マインドの冷え込みへの警戒感強い。

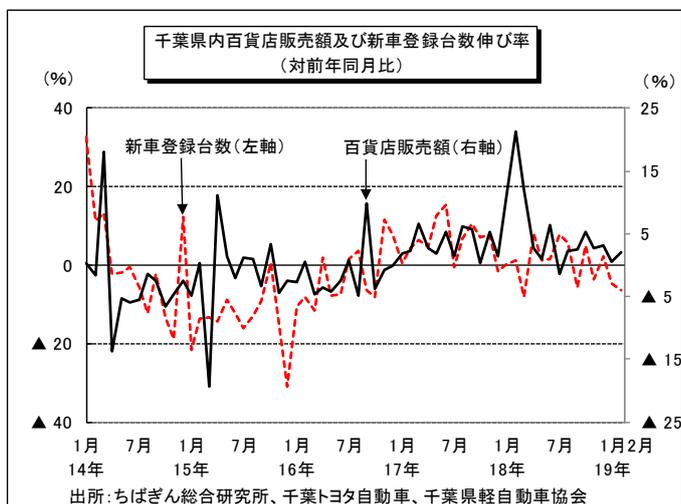
○百貨店

県内百貨店の売上高（前年同月比）は、1月：+0.6%→2月：+2.1%→3月：+1.3%と推移した。暖冬の影響で重衣料の動きは鈍かったが、店舗統廃合後の撤退店舗の顧客流入効果から堅調な動きが続いている。催事などイベント商材や高額品の販売が好調なほか、免税品販売も前年を上回って推移している。

百貨店の跡地再開発の動きをみると、4月13日に伊勢丹松戸店跡地に新商業施設「KITEMITE MATSUDO（キテミテマツド）」が開業した。1階部分と食品スーパーが入居する地下1階の一部からスタートし、段階的に開業が進められる予定。また旧そごう柏店では、第一駐車場跡地に高層マンションの建設が計画され、解体工事が進められているが、店舗の跡地については、まだ具体的な活用計画が示されていない。

○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲4.6%→2月：同▲6.5%→3月：同▲5.7%と推移した。一般乗用車は、新型車効果の一巡などから伸びが鈍化するなかで、高級車種は好調な動きが続いている。軽自動車では、安全性能の充実などから人気定着しつつあり、一般乗用車から乗り換えるユーザーも増えている。今のところ、一般乗用車、軽自動車とも、消費増税を前にした駆け込み購入の動きはみられていない。



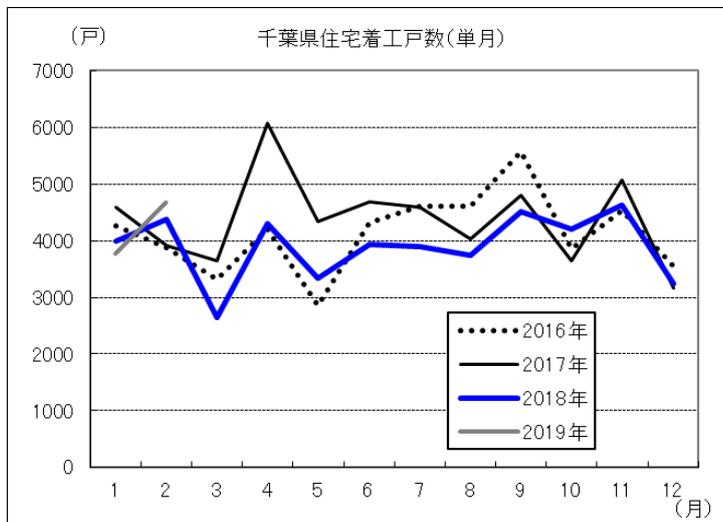
住宅・建設

18年の県内新設住宅着工件数は、前年比▲11.0%減の46,807件となり、3年ぶりに前年を下回った。前年に大型マンションの着工が相次いだ反動から、「分譲」（14,357戸：同▲18.5%減）が大幅減となったほか、「貸家」（19,053戸：同▲13.9%減）、「持家」（12,454戸：同▲0.7%減）も前年を下回った。

足許は、過去に着工した大型分譲物件の供給が進んでおり、4月13日には、幕張新都心若葉住宅地区で開発が進む「幕張ベイパーク」が街開きした。1棟目のタワーマンション（地上37階497戸）への入居が開始となり、マンション近くの商業施設もオープンした。29年までにさらに5棟が建設され、総住戸数は4,500戸（1万人）となる計画である。

18年度の県内公共工事請負額は、3,767億円で、外環道工事反動減などから前年度比▲7.9%減少した。県（同12.9%増）は増加したが、独立行政法人等（同▲34.0%減）、国（同▲13.6%減）、市町村（同▲7.6%減）は減少した。

昨年3月に着工した圏央道未開通区間の大栄JCT～松尾横芝IC間（18.5km）では、2月末現在の用地取得率が約75%となっており、国土交通省関東地方整備局と東日本高速道路(株)は、取得ペースを速めるため、土地収用法に基づく事業認定を国土交通大臣に申請した（3月29日）。

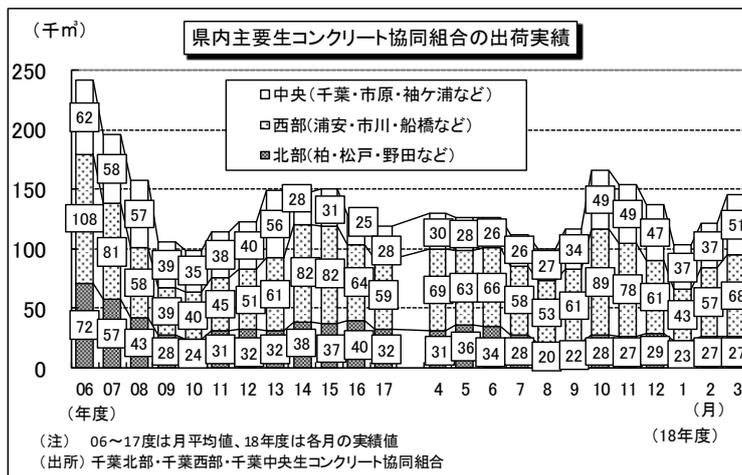


建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）における18年度の合計出荷量は、前期比+8.0%増の153.6万 m^3 となり、3年ぶりに前年を上回った。外環道附帯工事にかかる出荷が収束に向かう一方、物流施設やマンションなど向けの動きが堅調だった。地域別にみると、中央地区では、幕張新都心地区を中心としたマンション群や千葉駅周辺の再開発など需要が旺盛で、同+31.8%増の高い伸びとなった。西部地区は、船橋、市川地区の根強い物流施設ニーズを背景に同+7.9%増加した。一方、北部地区は、地域内開発案件の着工の遅れなどから同▲12.8%減少した。

足許3か月間（1～3月期）の全体出荷量は、前年同期比+5.1%増の36.9万 m^3 となった。地域別では、中央地区が+68.3%増と好調が続いている（西部地区：同▲4.7%減、北部地区：同▲24.3%減）。

生コンの需要は、都心部から関東全域に徐々に広がっており、県内においても輸送力不足と輸送コストの増加が深刻化しつつある。製品値上げは都内が先行していたが、県内でも、適正な販売価格を確保するため、各組合は値上げの動きを活発化させている。1月には、建設物価調査会による「建設物価」（工事の発注・受注担当者が積算を行う際の根拠としている）において、西部地区の単価が引き上げられた（+200円/ m^3 、+1.7%程度）。



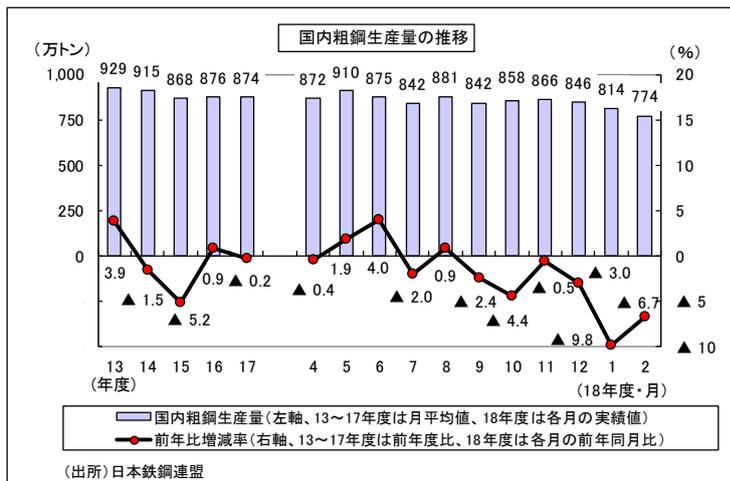
18年12月～19年2月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲6.5%減の24.3百万トンとなった。建設・自動車向けなど需要が好調に推移するなか、供給面では、高炉メーカーの主力工場でのトラブルの影響が続いた。

各メーカーでは、老朽化した設備の改善など、再発防止に優先的に取り組んでおり、トラブルが解消に向かう4～6月期の粗鋼生産量は、自動車などで消費増税前の駆け込み需要が見込まれることもあって、4四半期ぶりに増加する見通しである（1～3月期<見込み>比+7%増の2,657万トン）。

価格面では、需給引き締まりから強含みの展開が続いており、建設向けのH形鋼などでは、2月時点の流通価格（90,000円/トン程度）が10年ぶりの高値に達した。

加工・流通を中心とした中小企業では、現時点では価格転嫁に苦慮しつつも、中国経済の底入れや消費増税前の駆け込み購入などへの期待が高まっており、浦安鉄鋼団地の団地内企業向けアンケート調査では、先行き3カ月の景気を「好況」とする先は、19年1月：13.7%→2月：14.5%→3月：18.5%と上昇している。

この間、県内に生産拠点を構える高炉メーカーでは、JFEスチールが大型鉄鋼製品の世界最大の試験施設「大型破壊・疲労評価センター」を千葉地区に開設したほか（2月19日）、日本製鉄（4月1日、新日鐵住金から社名変更）君津製鉄所において、全面改修をしていた第五コークス炉が本格稼働する（3月1日）などの動きがみられた。

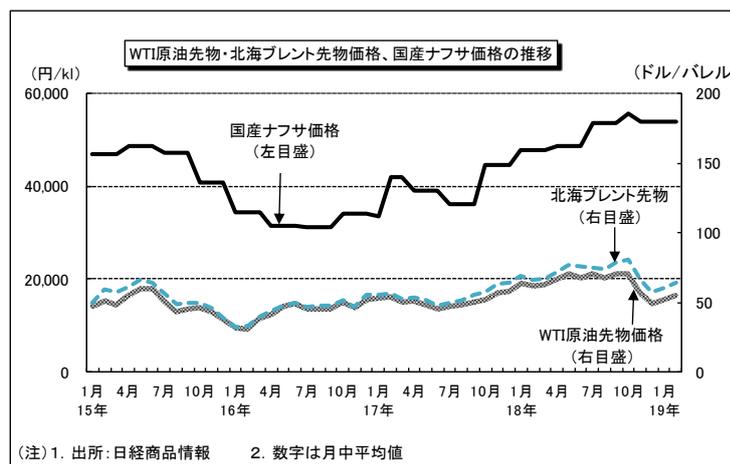


石油 化学

18年末にかけて急落した原油価格は、19年に入り、上昇に転じた。1月からOPEC（石油輸出国機構）主導の協調減産がスタートし、徐々に価格が持ち直すなか、米政権がイラン産原油の全面禁輸に踏み切る方針を示したことから（4月22日）、同日のWTI原油先物価格は一時、約半年ぶりの高値（65.87ドル/バレル）をつけた。県内のレギュラーガソリン価格（消費税込1リットル当り店頭現金価格）も、2月中旬以降10週間連続で上昇している。

石油元売りでは、県内に製油所を構える業界第2位の出光興産と第4位の昭和シェル石油が統合、「出光昭和シェル」が誕生した（4月1日）。これにより、元売り業界は同社と最大手のJXTGホールディングスとの2強体制に再編されたため、今後は業界秩序が安定することで、採算重視の傾向が一段と強まるとみられる。統合後、同社の給油所では、当面、両ブランドを維持し、共通のサービスを提供する予定である。

この間、石油化学業界では、内需の好調を背景に、国内エチレンプラントの稼働率が1月：98.1%→2月：96.6%→3月：95.1%と高水準で推移した。原油価格の上昇に伴って価格転嫁も進んでいるが、世界需要の減速懸念の高まりや米国のシェールガスなど海外勢の基礎原料設備の稼働本格化などから、先行きについては、慎重な見方が徐々に増え始めている。



機 械（一般・電気）

機械製品の出荷動向をみると、建設機械は、大規模災害（地震、台風）の影響が収束した昨年10月以降、5か月連続で前年越えが続く。国内では災害復旧・復興需要のほか、排ガス規制前の駆け込みの反動減が収束したうえ、海外でもエネルギー関連向けが好調な米国を中心に底堅い動きが続いている。

一方、電子部品は、海外経済の減速により18年11月から3か月連続で前年割れとなった。とくにスマートフォン用途をはじめ中国向けの減少幅が大きい。中国需要の鈍化は、米国との貿易摩擦が主因とみられる。県内企業における貿易摩擦の影響は、電子部品以外の業種（自動車部品など）においても、関税引き上げを受けた部品仕入れ価格の上昇などの形で徐々に広がりつつある。

柏市では、企業の新製品やサービスの開発に向けた実証プロジェクトを受け入れるプラットフォーム「イノベーションフィールド柏の葉」がスタートした（2月19日）。市が三井不動産（株）や柏の葉アーバンデザインセンター、大学などと連携して進める取り組みで、審査を通過した企業は（「AI/IoT」と「ライフサイエンス・メディカル」の2分野が対象）、柏の葉スマートシティ全体を使った実証実験が可能になるほか、協業企業との連携や技術相談などの支援も受けられることができる。

食 料 品

食料品では、前年度末から年度初にかけて値上げの動きが相次いだ。新年度入り後は、ヨーグルトなど乳製品や清涼飲料水、水産加工品、チルド麺などで価格が引き上げられた。消費増税時に食料品は軽減税率が適用となるが、可処分所得減少に伴う消費マインドの冷え込みや値上げによる買い控えて価格改定が難しくなるとの思惑から、値上げの動きは増税前までは続くとみられる。

2月1日、EUとの経済連携協定（EPA）が発効した。関税が即時撤廃されたワインでは、2月の輸入量が前年同月比+約4割増加した。消費者にとって、より手の届きやすい価格になるため、小売業者では取り扱いを増やしている。今後は、牛・豚肉やチーズなどで段階的に関税が引き下げられる予定であり、食品業界はこれから本格的な国際競争を迎えることとなる。かかるなか、幕張メッセにおいて、アジア最大級の食品・飲料専門展示会「フーデックス・ジャパン2019」が開催された（3月5日～8日）。95か国、3,316社が出展し、食品バイヤーなどを中心に、国内外から前年（72,428名）を上回る80,426名が来場した。県内からは千葉県、千葉銀行、千葉県産業振興センター、木更津市、大網白里市商工会が共同でブースを開設した。

不 動 産

千葉県が発表した19年1月時点の公示地価によると、全用途平均の変動率（前年比1.1%上昇）は6年連続でプラスとなり、前年（同0.7%上昇）からの伸びを強めた。住宅地（同0.6%上昇）、商業地（同2.9%上昇）、工業地（同1.9%上昇）、いずれも前年を上回ったが、ホテル建設や駅前再開発の活発化などから商業地の伸びが目立った。

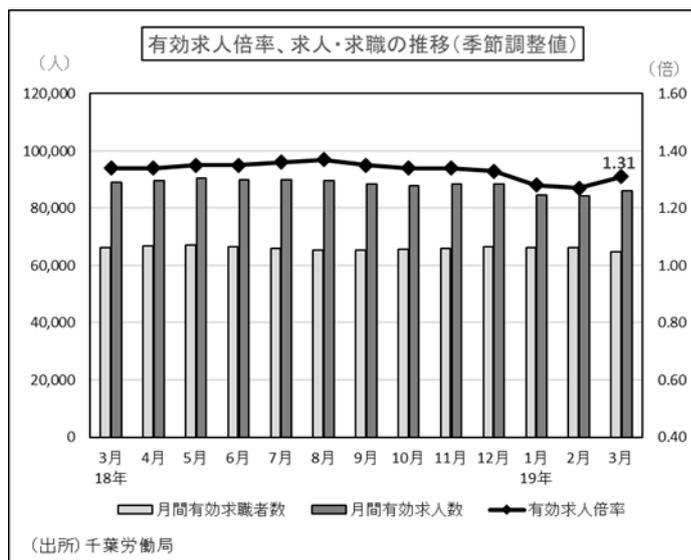
上昇率の高い地域をみると、商業地では、訪日外国人客や内外TDR客の増加により、ホテル需要が旺盛な浦安市（13.5%上昇、市町村別上昇率1位）やJR本八幡駅前の再開発が進む市川市（9.3%上昇、同2位）で上昇幅が拡大した。住宅地では、東京湾アクアラインの接続地付近の君津市（5.2%上昇、同1位）、木更津市（2.6%上昇、同2位）で高い伸びが続いており、上昇率の高かった県内上位11調査地点のうち10地点を両市が占めた。工業地では、外環道の開通による交通利便性の高まりから、松戸市（8.0%上昇）が県内首位となった。

地価の回復傾向が続く中で、上昇地点と横ばい・下落地点の二極化の動きには歯止めが掛かっていない。県内の継続調査地点1,220地点のうち、東京に近い県北西側、湾岸部の「東京圏」では、上昇地点比率が56.6%となる一方、県東・南側の「地方圏」の同比率は12.0%に止まった。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、19年1月：1.28→2月：1.27→3月：1.31倍とバブル期並みの高水準で推移している。3月の新規求人動向をみると、卸業、小売業（前年同月比+38.4%増）、運輸業、郵便業（同+12.3%増）などが増加した。

4月から新たな在留資格（特定技能）制度が導入されたが、それに先立ち、森田知事が「介護分野」における外国人人材の確保に向けて、3月13～16日にベトナムを訪問した。現地では、介護分野をはじめとする人材の育成及び受入れを推進するための覚書を結んだほか、同国からの介護人材受入れ促進のため『千葉県留学生受入プログラム』に参加する現地日本語学校5校と事業協定を締結した。



農 業

18年12月～19年2月における千葉県野菜の出荷量は（東京都中央卸売市場）、前年同期比+17.5%増の2.8万トンとなり、単価（174円/kg）は同▲35.3%低下した。温暖な気候と適度な降雨で出荷が潤沢となり、にんじん（同期間の単価：103円、前年同期比▲31.8%）、きゃべつ（同80円、同▲52.7%）、ダイコン（同63円、同▲61.8%）など多くの品目が値下がりした。3月入り後は、冷え込みや日照不足に見舞われる産地が多かったことから、価格は徐々に持ち直しに転じている。

県内の米価の推移をみると、3月の18年産米（県産コシヒカリ）の相対取引価格（玄米60kg税込）は15,358円と、前年同月（17年産米）比+2.5%上昇した。主食米の価格は、飼料用米への転作などで過剰感が薄れ、全国的に上昇傾向にある。このため、千葉県では、19年の飼料用米作付け目標面積を前年比▲2割減（8,000ヘクタール）に設定するなど、主食米から飼料用米への転作ペースをやや緩めている。

果実では、イチゴが収穫ピークを迎え、「イチゴの日」（1月15日）には、有力ブロガーらを招いたシーズンのキックオフイベントが千葉市内で開かれた。イチゴは全国で新品種が相次ぎ、産地間競争が激しくなっていることから、千葉県では、独自ブランド「チーバベリー」を中心とした県産イチゴの魅力発信を強化している。

漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚量は、10.7万トン（前年同期比+12.0%増）、水揚額は104.8億円（同+12.6%増）となった。魚種別にみると、イワシは豊漁で、水揚量が同2.9倍、水揚額が同3.1倍と前年を大きく上回った。一方、需要が旺盛なサバは、例年よりも早くシーズンを終えたため、水揚量（同▲40.5%減）、水揚額（同▲8.8%減）ともに前年を下回った。サバでは、健康志向を背景に缶詰を中心に人気が高まっており、同期間の単価は、前年比+53.3%と大幅に上昇している。この間、銚子漁港では、市場機能の強化に向けて第3魚市場の改築（高度衛生管理型荷捌き施設建設）を進めており、19年度の県水産関連当初予算では、設計費など当該事業費が初めて計上された。

3月31日、浦安魚市場（浦安市北栄）が閉場した。1953（昭和28）年に創業して以来、60余年に渡り市民の台所として親しまれたほか、東西線浦安駅近くの観光スポットとしても注目されていたが、建物の老朽化や店主の高齢化などから閉場に至った。